

貸 借 対 照 表

(2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

福井市春日町 2 3 8 番の 3

福井ネット株式会社

代表取締役 杉谷 宏之

(単位:円)

科 目	金 額
【流動資産】	1,757,216,268
現金及び預金	1,740,955,048
売掛金	13,679,883
未収入金	514
商品	70,040
仕掛品	1,044,631
前払費用	1,535,492
立替金	4,660
仮払金	
貸倒引当金	▲ 74,000
【固定資産】	345,268,299
有形固定資産	147,792,016
建物	31,559,181
建物附属設備	849,042
設備造作	4,491,823
器具及び備品	523,566
リース資産	
土地	110,368,404
無形固定資産	
リース資産	
投資その他の資産	197,476,283
投資有価証券	191,168,893
繰延税金資産	6,307,390
資産の部合計	2,102,484,567

科 目	金 額
【流動負債】	1,315,969,067
買掛金	6,820,525
未払金	6,150,400
未払費用	8,950,980
仮受金	1,272,321,015
預り金	475,380
未払法人税等	11,952,100
賞与引当金	9,298,667
【固定負債】	
負債の部合計	1,315,969,067
【株主資本】	786,515,500
資本金	40,000,000
利益剰余金	746,515,500
利益準備金	4,000,000
別途積立金	100,000,000
繰越利益剰余金	642,515,500
(うち当期純利益)	46,244,984
純資産の部合計	786,515,500
負債及び純資産の部合計	2,102,484,567

個別注記表

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

イ. 時価のないもの

取得原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32条 平成28年6月17日)を当会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更。

この変更による財務諸表への影響額はありません。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

リース資産

売買処理をした資産については、リース期間定額法を採用

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上

貸倒引当金繰入は、貸倒引当金戻入額と貸倒引当金繰入額の差額で計上

貸倒引当金戻入

85,000 円

貸倒引当金繰入

74,000 円

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分計上

賞与引当金繰入は、賞与引当金戻入額と賞与引当金繰入額の差額で計上

賞与引当金戻入

8,666,149 円

賞与引当金繰入

9,298,667 円

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 収益の計上基準

受注制作のソフトウェアの収益計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型の工事(工期が3ヶ月以上、かつ、請負金額が5,000万円以上)については、工事進行基準により計上

工事進行基準による完成工事高

0 円

② リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
ただし、上記のうち平成20年4月1日以前の契約のファイナンス・リース取引及び事業の重要性が乏しく、かつ、リース料総額が300万円以下の契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

ファイナンス・リース取引未経過リース料

8,013,300 円

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式

II. 会計方針の変更に関する注記

特になし

III. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)

を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,286 千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 試験研究費の総額 5,000 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 800 株

2. 当該事業年度中の剰余金の配当

2018年6月13日開催の定時株主総会において、次の議案を決議しました。

①配当金の総額	4,000,000円
②配当の原資	利益剰余金
③普通株式1株当たり配当額	5,000円
④基準日	2018年3月31日
⑤効力発生日	2018年6月14日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

①配当金の総額	4,000,000円
②配当の原資	利益剰余金
③普通株式1株当たり配当額	5,000円
④基準日	2019年3月31日
⑤効力発生日	2019年6月21日

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因の主な内訳

賞与引当金損金算入限度超過額	3,185 千円
賞与引当金社会保険料繰入限度超過額	457 千円
未払事業税	1,102 千円
減価償却損金算入限度額超過額	1,561 千円